

中国における農業者の内発的エネルギーと地域の農業・農村 社会・食文化の統合的発展ビジョン

誌名	農村研究
ISSN	03888533
著者	章政,
巻/号	100号
掲載ページ	p. 33-39
発行年月	2005年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



中国における農業者の内発的エネルギーと地域の 農業・農村社会・食文化の統合的発展ビジョン

—地域の差異と連携課題を踏まえて—

章 政*

1. 中国における農業者像

現代中国における農業者の内発的発展の問題を考察するためには、まず、農業者像を正確にとらえることが前提条件となろう。そこで、まず中国における農業者収入の変化を見ると、表 1 のように、1980 年の改革・開放から 2002 年まで農業者 1 人当たりの収入は 191 元から 2,476 元へと 12 倍に増加した。この収入水準の変化は、地域生産構造および就業構造の変化から生じたもので、近年の中国における農業者像の変貌の基本的特徴をなしている。

中国の農家経営は、表 1 のように 1980 年には第一次産業、第二次産業、第三次産業からの収入がそれぞれ 150 元 (78%)、19 元 (10%)、ゼロ元であったが、2002 年になると、その比率はそれぞれ 1,167 元 (47%)、587 元 (24%)、572 元 (23%) となり、農業所得は 31 ポイント減少したのに対して、農村工業、農村サービス業による収入はそれぞれ 14 ポイント、23 ポイント増加した。家族経営における農業の比重の低下と農業以外の比重の増大が注目されよう。

また、農業労働力を年齢別にみると、中国農業部の資料によれば、2002 年 12 月現在で 16 歳から 59 歳までの農村労働力は 55,058 万人である。これを 5 歳ごとに区分すれば、16～19 歳の労働力が全体に占める比率は 11.8%、20～24 歳は 12.1%、25～29 歳は 13.8%、以下、30～34 歳 16%、35～39

歳 13.2%、40～44 歳 10.1%、45～49 歳 11.3%、50～54 歳 8%、55～59 歳 3.3% となっており、20 歳から 44 歳までの青壮年労働力が全体の 65.2% を占めることが特徴的である。

2. 中国における農業者の特質

ここでは中国の農業者について、家族経営、就業構造、地域特徴という三つの側面からその特徴を考察してみる。

(1) 農業生産は依然として農家労働の中心

2004 年『中国農業発展報告』によれば¹⁾、全国農家 1 戸当たり世帯員数は 4.1 人で、そのうち労働力数 2.8 人、農業就業人口は 1.7 人、農業専業従事者は 1.3 人であった。また、2004 年の東部、中部、西部の三大地域における 1 戸当たり農業専業従事者数はそれぞれ 0.95 人、1.37 人、1.53 人であった。このように、全国において農業生産は依然として農家の家族労働の中心をなしている。

(2) 農業者の就業構造は多様化

同じ資料によれば、2002 年の全国農村 1 戸当たり非農業部門への就業者数は 0.23 人であった。これを地域別でみると、東部地域は 0.32 人、中部地域は 0.17 人、西部地域は 0.18 人であり、東西を問わず各地とも農業以外への兼業が進んでいる。とくに東部は中部と西部地域に比べて兼業比率が 56.3% 高かったのが特徴である。

(3) 農業者所得の地域格差が顕著

中国は国土面積が広いため、地域間の経済水準の格差が大きく、これが農業者の所得にも反映さ

* 北京大学経済学院教授

表1 中国における農業者の収入水準の変遷

(単位:元/人, %)

年次	総収入	第1次産業収入	第2次産業収入	第3次産業収入
1980	191	150 (78.2)	19 (10.1)	0
1990	686	510 (74.4)	71 (10.3)	76 (11.0)
2000	2,253	1,136 (50.4)	598 (26.5)	396 (17.5)
2002	2,476	1,166 (47.1)	587 (23.7)	572 (23.1)

(資料) 国家統計局 (1990, 2003) 『中国統計年鑑』 中国統計出版社

れる。例えば、2003年の東部地域の農民平均収入は1人当たり3,617元であるのに対し、中部地域は2,382元であり、西部地域はわずか1,879元にとどまっている。すなわち東部地域は中部地域と西部地域に比べてそれぞれ51.9%、92.5%高く、また中部地域は西部より26.8%高くなっている。

3. 農業者による地域内発型・統合的発展の過程

農業者による地域内発型・統合的発展とは、農業者の実践力、組織力、創造力の発揮による、地域社会、経済、食文化を含めた均衡のとれた発展と持続的成長が実現されるプロセスを指す。この発展のプロセスには、地域の文化や歴史などにより、極めて多様な軌跡がみられる。中国では、その過程は、貧困脱出の時期、構造転換の時期、持続的発展の時期という三つの段階に大きく分けられる。

第1段階は1978年から1985年までであり、この段階は農業者自らの努力による貧困脱出の時期である。

1978年改革・開放の当初、全中国における労働力人口は40,152万人であったが、そのうち都市労働力は9,514万人で23.7%を占め、農村労働力は30,638万人で76.3%を占めていた。こうした大量の労働力を抱えていた農村地域では、農業者自らの創造により新しい生産請負制度が導入された。この結果、中国の農業は従来の人民公社から一挙に家族経営に移行し、農業者の生産意欲が喚起され、地域農業の姿が大きく変貌した。こうして、農業生産は、従来の単一的な食糧生産から林業、畜産、養殖など多様な経営が展開され、地域農業の発展により農業者の貧困問題は大きく改善した。例えば、1978年に耕種部門を除いた林業、

畜産、養殖業などの農村生産総額に占める割合はわずか13%であったが、1984年には21%となるなど、農業経営の多様化は当時の貧窮した農村経済に活力を注いだ。

また、この時期に政府は農産物の買付価格を大幅に引き上げ、農村経済の一層の発展を促がした。中国農業部の資料によれば、1978年から1985年まで農産物買付価格の引き上げが生産農家にもたらした経済利益は2,494億元であり、物価上昇分を除けば、全国の農業者は価格政策により合計1,257億元の収入を得た。これは、同時期における農民収入増加分の約15%を占めていたと試算されている²⁾。

第2段階は1986年から1996年までであり、この段階では地域経済と農業構造の大調整が行われた。

この時期になると、中国農業は次第に好循環に入った。この段階における地域農業の発展は以下のいくつかの側面に見ることができる。(1)主要農産物の供給はそれまでの不足から次第に需給の均衡した局面を迎え、品目によって供給過剰のものも出現した。例えば、1995年に中国の主要農産物の人口一人当たり生産量は初めて国際平均を超えて、1人当たりの穀物は394kg、食肉45kg、鶏卵14kg、水産品22kg、野菜217kg、果物37kgとなり、農産物不足の時代は終わった。(2)農業者の所得構成は単一的な家族経営から次第に多様な経営活動に広がり、農村地域における多様な産業振興がみられた。例えば、1991年から1995年まで農業者の所得平均増加率は4.3%であったが、そのうち農業所得の増加率は2.3%であるのに対し、農村工業などの給与収入の増加率は6.4%に達しており、地域産業が活性化したことが裏付けられる。(3)東部沿海の一部地域における農業経営

は従来の労働集約型から次第に技術・資本集約型へ移行した。この点は本報告の4の(3)で述べる上海市近郊における野菜生産農場の展開がその一例である。

また、この段階において中国政府は『農村経済の活性化を促す十大政策』（国務院1986年1月）を打ち出し、地域経済と農村工業の統合的な発展が進められた。この時期、とくに農村郷鎮企業の発展は約1億人の農村労働力を吸収し、農村過剰労働力の圧力を軽減させるとともに、農村経済の安定化と農業者所得の向上に大きく寄与し、地域内発的な経済発展を遂げる一大要因となった。

第3段階は1997年から現在までであり、この段階では、全国で農村における組織的、計画的な地域発展の事例が出現した。

この時期では第2段階の好局面を引き継ぎ、主に以下二つの側面において新たな展開が見られた。

1) 農業産業化経営の展開

農業産業化経営とは地域の生産、流通、加工企業および農民組織を中心に、農産物の生産、加工、流通を一体化させる地域農・工・商複合による発展方向である。2000年に中国農業部が全国11,824の産業化組織を対象に実施した調査によれば、その形成には大きく農村加工業依存型、農村流通企業依存型、地域市場依存型、農民相互提携型という四つのタイプがあり、その比率はそれぞれ46%、29%、12%、13%となっている。

2) 一部地域における持続可能な農業・農村発展の出現

例えば、経済発達地域の江蘇省では近年土地経営権の調整を通して、農業経営の集積による農業経営の大規模化を推し進めている。2000年には同地域における大規模経営の総面積は12万ヘクタールにのぼり、農業者1人当たりの平均食糧生産量は20トンに達した。現在は、農産物商品化率80%以上、第一次産業の生産額の比率5%以下、第三次産業の生産額の比率40%以上、1人当たりGDP20,000元以上、エンゲル係数40%以下、農村労働力の高卒者の割合35%以上を目標に、持続

可能な農業・農村発展を推し進めている³⁾。

4. 地域内発型・統合的発展の実態—事例分析を中心に—

(1) 資源活用による地域内発的、統合的な発展—海南島バナナ協会の事例—

海南島は中国大陸の最南端に位置し、亜熱帯の気候に恵まれ、年間雨量は2,500mm以上で、域内におけるバナナ栽培の歴史が古い。しかし、これまでのバナナ生産は農家の分散的栽培方式が主流であったため、品種が統一されておらず、生産規模も小さかった。近年の中国の経済成長と所得水準の向上に伴い、バナナの消費が拡大した。この新しい消費需要に対応するため、1999年から海南省バナナ生産協会が成立し、バナナ生産の拡大と品種の改良に取り組んでいる。2001年には全省におけるバナナ生産規模は51.2万畝(3.4万ha)に達しており、1980年の25倍に拡大したことになる。

海南島バナナ協会の組織は、大きく個々の生産農家と連携する地区生産者組織と、大規模企業と連携する企業組織という二部門により構成される。前者は生産者の利益を保護するために、零細の生産農家に技術指導、栽培指導、市場情報提供、品種改良、規格統一などのサービスを提供している。後者の企業組織は省内における数社の大規模なバナナ生産企業と連携するものである。その目的は大規模生産企業の技術や市場情報などを生産農家と共有させ、生産企業の販路やブランド管理方法を生産農家に紹介し、販路利用や市場仲介などを通して地域バナナ生産の統合的な発展をねらうものである。

このように協会が存立する最大の理由は、バナナ生産と流通における極めて特殊な流通構造が存在しているからである。表2に示したように、バナナ生産における直接経費として種苗費(8%)、人件費(7%)、地代(4%)、農薬(2%)、肥料(13%)などがあげられるが、直接経費の全体に占める比率は32%であったのに対して、間接経費である包装費(20%)、輸送費(40%)、代理費(6%)を合

表2 海南島におけるバナナ生産経費の構成(2002年8月現在)

	直接経費					間接経費		
	肥料費	農薬費	地代	労賃	その他	包装費	輸送費	代理費
構成(%)	13.01	2.17	4.20	7.42	7.59	19.84	39.68	6.10
金額(元/kg)	0.158	0.026	0.051	0.090	0.092	0.241	0.481	0.074

(資料) 海南島バナナ協会統計資料, 2003年10月

わせると66%と大きい。つまり、間接経費が生産コストの3分の2を占めることが特徴である。いかにして間接経費を軽減し、流通の合理化によりバナナ生産農家により大きい利益を還元するかが協会成立の重要な目標であった。

2003年には生産農家によるバナナ出荷量は約54万トンであった。協会は流通段階での介入により間接経費を従来の0.8元/kgから0.5元/kgにまで低下させ、これにより間接経費節約だけで生産農家におよそ13万円の利益をもたらした。農業者利益の保護と地域経済の発展に重要な役割を果たした。

(2) 産業誘致による地域内発的、統合的な発展—北京昌平区鄭各庄の事例—

鄭各庄は北京市昌平区北七家鎮に属し、北京市内から45km北東に位置する。人口は1,350人、世帯数は413戸、耕地面積は4,332畝(288.8ha)であり、中国北方地域の普通農村である。1998年まで村ではおもに食糧生産(小麦+トウモロコシ)を中心としており、人口1人当たり農業所得はわずか3,000元に過ぎなかった。こうした状況を改善するため、1998年から村民委員会の共同決議でそれまでの土地利用方式を転換させ、北京市に隣接するという地理的、経済的な優位性を活かして産業誘致を行い、地域社会と経済の発展を図った。

鄭各庄の行った改革では、まず、これまで農家ごとに行われた農業生産を村内一カ所546畝(36.4ha)の農地に集中した。その一方で、これまで村内各地に分散していた農家の住宅を1,050畝(70ha)の住宅団地に統合させたのである。これによって、1,478畝(98.5ha)の企業用地(工業団地)と400畝(26.7ha)の公共用地(公園や緑地用地)を創りだした。その結果、2003年には、24社の企業を村内に誘致し、工業団地の生産総額は3.53億元

にのぼり、年間納税額は3,000万元を実現した。これによって2003年に村民1人当たりの所得は16,500元に達し、1998年の5倍となった。また、企業誘致の成功で村に5,000人の雇用機会が創出され、2003年12月現在、村の在住人口は5年前の1,350人から3万人にまで増加し、地域社会の活性化をもたらした。

こうした中で、最も困難だったのは村民の居住方式を調整することである。土地利用方式の合理化を図るため、従来の村民の分散居住から「宏福苑」という住宅団地一カ所に集中させることが最大の難関であった。その理由は生活様式の変化への村民の不安と宅地所有権喪失に対する村民の心配という二つの点が挙げられよう。前者の村民の生活不安を解消するため、1999年の第一回目の団地入居者はまず村の幹部を優先させた。この時、団地への移住条件として、まず1人当たり年齢を問わずに無償で25平方メートルの団地住宅が配給された。また、移住者世帯のなかで未成年者全員(18才以下)を対象に、今後18才になれば、団地内で2LDKの新築住宅を安価で購入する権利を与えた。また、すべての入居者に対して生活用の光熱、水道代の8割を村が補助するという優遇措置を打ち出した。また、後者の宅地所有権喪失に対する農家の心配を解消するため、土地所有権は原則として変わらないことを前提に、村民委員会は個々の農家と借地契約を結び、利用条件として誘致企業から得た年間利益の40%を村民委員会の主導で各農家に還元すること、残りの60%を誘致企業への再投資として配当を実施することを約束した。その結果、1998年から2003年まで鄭各庄は23棟6階建ての新しいビルを建設し、33,176平方メートルの住宅を完成させた。1999年に第一弾として88戸の農家が移住した。2001年

には第二弾として144戸の農家が移住し、そして2002年に第三弾として最後の227戸農家をすべて団地に移住させたという。こうして、5年間で村内の農家をすべて住居団地に移住させ、土地集積に成功した。

こうした土地利用方式の調整により村民の収入も大きく増加した。これまで農業収入だけに頼ってきた村民は現在、①誘致企業からの給与収入、②地代収入、③企業配当収入、④農業収入など多様な収入源を得ている。村民委員会によれば、2004年に村民1人当たり平均2万元の収益が見込まれるという。これよって、5年前に平屋の住宅が乱立し、舗装道路が一本もなく、雨が降れば道がぬかるんで出掛けることさえ困難だった村は、現在、北京近郊のモデル村として工業団地、住宅施設、学校や病院、スーパー、公園など総合的な生活機能を整えた新しい農村に生まれかわり、地域社会と経済の活性化に大きな成功を収めた。

(3) 市場特化による地域内発的、統合的な発展 —上海市近郊輸出野菜生産農場の事例—

上海市近郊における野菜生産は90年代に入ってから中国における食糧需給バランスの緩和と農業構造の調整によって発展したものである。上海市はこれまで単一的な食糧生産体系を維持してきたが、1990年から農業生産構造の調整が行われた⁴⁾。その結果、1990年から2001年までに食糧作付面積は201万畝(13.4万ha)から160万畝(10.7万ha)に減少し、一方で、野菜の生産規模は10万畝(0.67万ha)から90万畝(6万ha)へと9倍に拡大した。

上海市農業委員会の資料によれば、2002年の輸

出野菜の作付面積は10.6万畝(0.71万ha)であり、輸出規模は7.1万トン、金額は1.9億元である。そのうちキャベツ(23%)、ネギ(28%)、ブロッコリー(24%)が三大主力品種をなしている(表3を参照)。また、近郊各県の輸出規模を見ると、金山県と奉賢県はトップに位置し、宝山、浦東、崇明島はそれについて第二位で、青浦県、松江県の輸出は比較的少なかった。

では、主要輸出産地である金山県の銀龍食品有限公司の事例をみてみよう⁵⁾。同企業は2000年に県野菜弁公室と民間企業の共同出資により設立された、資本金200万元、従業員23人の生鮮野菜加工企業である。加工施設として、7,000平方メートルの大型低温冷蔵庫1棟と1,000平方メートルの冷蔵庫2棟、カット野菜生産ライン一式、年間2万トンの加工能力を有している。2002年の輸出規模は9,160トンであり、同県輸出量の55%を占めている。

同企業は生産加工部、原料調達部、品質検査部、市場販売部、研究センターなど五つの部門より構成される。原料野菜の調達は6割が県内の契約農家から集まるものであり、残りの4割は自社のモデル農場から提供される。輸出先は日本が最も多く70%を占め、そのほかはシンガポール、香港、カナダの市場に仕向けられる。同企業の資料によれば、2002年の野菜生産の収益性は畝当たり5,000元であり、それまでの食糧生産の場合の5倍に達した。また2002年に契約生産農家(230戸)に対して1戸当たりおよそ17,000元を支払っており、農家所得水準の向上と農業経営の安定化に大きく貢献した。

また、農薬や化学肥料等の使用を抑えるため、

表3 2002年上海市における輸出野菜の生産規模と品種構成

区分	ネギ	キャベツ	ブロッコリー	その他	合計
作付面積 (畝)	29,844 (28)	24,100 (23)	25,970 (24)	26,463 (25)	106,377 (100)
生産量 (トン)	21,556 (30)	15,880 (22)	16,000 (22)	17,836 (26)	71,272 (100)
輸出金額 (万元)	5,369 (28)	986 (5)	2,389 (12)	10,288 (55)	19,032 (100)

(資料) 上海市農業委員会聞き取り調査資料

括弧内は合計100%とした比率であり、1ha=15畝(100畝=6.67ha)。

輸出野菜の安全性チェックも行われている。2000年11月に上海市は「農産物の品質と安全性認証センター」を設立し、野菜の安全性認証、検査を実施した。上海市農業委員会の聞き取りによれば、2008年には作付面積30万畝(2万ha)、年間輸出量30万トンに拡大することを目標としており、今後、野菜生産の拡大による地域経済の活性化が期待される。

5. 地域食文化をベースとした農業・農村の展開方向

(1) 生活構造の改善と農村文化の復活

近年の中国における農家生活の改善の程度をみると、表4に示したように、1985年から2001年までに全国の農家1戸当たり食品支出は57.8%から47.7%へと10ポイント低下したのに対し、医療保健、文教娯楽、交通通信の支出はそれぞれ2ポイント、7ポイント、5ポイント増加した。こうした食生活の変化を背景に、地域の伝統的な文化活動も復活してきた。たとえば、北京農業委員会の資料によれば、2003年に農業者を中心に行なわれた各種文化イベントと伝統的な祭りは合わせて3,100回に達し、参加農民は280万人に達したという。

こうした中で、北京近郊における交通の最も不便な門頭溝地区でも2003年に19回の文化活動が開催された。その内容は京劇、評芸、太鼓、曲芸、雑伎、二人傳、黄梅劇など多岐に渡る。また、北京遠郊の大興県では2000年から地域伝統と食文化を中心に毎月一回の「農民文化」活動を行い、その場で芝居の演出や特産物の試食、即売、民芸

品の展示など賑やかな活動が行われる。このような活動は現在大都市近郊だけではなく、中西部地域の農村にも広がりつつある。

(2) 安全な食生活観の広がり

上述した生活構造の改善に関連して、近年全国において健康な生活と食の安全性への注目も高まってきている。例えば、北京市では2001年に中国農業部(日本の農林水産省に相当)の指示を受けて、「農産物安全管理規程」を試行し、2006年を目標に農産物の安全管理にHACCP標準に適用する計画である。また、上海市では2002年から農地に対する「生産環境検査制度」を実施した。実施対象は134万畝(8.9万ha)の生産農地とその産品であり、その中で特に150の野菜基地と10の輸出野菜生産農場に重点がおかれた。また早くも1999年から緑色食品生産制度が中国農業部の指導下で施行された。緑色食品とは減農薬、減化学肥料の農産物の総称であり、中国緑色食品発展センターの資料によれば、2002年に全国における減農薬、減化学肥料農産物の栽培面積は2,300万畝(153.3万ha)であり、生産額は110億元に達しているという。

(3) 「農村小康社会」の新时期

「小康社会」は古代中国詩人の描いた理想的な農村社会像である。物質的な豊かさと精神的なゆとりが両立する、古代中国の理想的な地域社会ビジョンである。この言葉を借りて中国政府は今後の農村社会、地域経済と食生活の目標を「小康社会」と称している。その内容は、経済発展指標、社会発展指標、人口素質指標、生活水準指標、資源環境指標などの18の具体的な数値目標で表わされる。中国農業部の試算によれば、この目標を実現するため、今後の経済成長率を高(10%)、中(8%)、低(6%)の三つのレベルに想定し、全国農村人口1人当たり収入年間4,000元を「小康社会」の入り口だと考えれば、高成長が続いた場合には2010年、中成長が続いた場合は2015年、低成長が続いた場合でも2025年には、中国農村は「小康社会」に入るだろうと試算する。

表4 近年中国における農業者生活支出構成の変化
(単位: %)

区分	1985	1990	1995	2000	2002
食品	57.79	58.80	58.62	49.13	47.71
衣類	9.69	7.77	6.85	5.75	5.67
住宅	18.23	17.34	13.91	15.47	16.03
電化製品	5.10	5.29	5.23	4.52	4.42
医療保健	2.42	3.25	3.24	5.24	5.55
交通通信	1.76	1.44	2.58	5.58	6.32
文化教育	3.89	5.37	7.81	11.18	11.06
その他	1.12	0.74	1.76	3.14	3.24

(資料) 国家統計局(1986, 1991, 2003)『中国統計年鑑』中国統計出版社

6. 課題と展望

中国の農業者はこの20年の改革・開放政策の実施により、現在新しい発展段階に入っており、今後は新しい方向に向けた農業者の創造力と改革力が一層求められる。こうした中で、とくに農産物価格の低迷、農民収入の増加速度の減速、有効需要の不足、過剰労働力などの問題が表面化しているもて、伝統文化の存続と農村の統合的発展を図ることは必ずしも容易ではない。

注

- 1) 中国農業部主編，中国農業出版社，2004年版。
- 2) 中国農業部主編『21世紀中国農業発展戦略』，中国農業出版社，2002年。
- 3) 2000年には中国沿海地域11の省生産総額(GDP)は全国の56%，歳入は全国の55%，貿易総額は全国の82%を占めていた。近年この地域における農業経営の方向は分散経営から集約経営へ転換していることが特徴である。
- 4) 1988年から上海市は都市住民の副食品供給を量

こうした多大な課題を抱える中国農業，地域社会と食文化の方向を展望するに際して，留意点として以下の二点を指摘できよう。まず，9億の農民のエネルギーを喚起し，大陸型農業と地域づくりを進めること，即ち中国らしい特色のある農村発展の方向が求められよう。第二に，中国農業はあくまでもアジア農業の一部であり，その発展にあたって，先進諸国やアジア農業の経験を借りながら，アジア農業との連携方向を探ることも重要であろう。

と質の両面を改善するため，「野菜籠プロジェクト」を実施し，それをきっかけに野菜生産規模の全面的な拡大がスタートした。

- 5) 同県の農業人口は9万人，うち野菜生産に従事する労働力は1.1万人で，県内の輸出野菜栽培面積は2.1万畝である。2002年に生鮮野菜の輸出量は1.22万トンであり，そのうち70%が日本市場に向けられる。

引用・参考文献

- 中国社会科学院農村発展研究所（2004）『中国農村経済情勢分析与予測』社会科学文献出版。
 中国農業部編（2004）『中国農村統計資料』中国農業出版社。
 章政（2003）『上海市近郊野菜輸出現状調査報告』北京大学经济学院調査報告集。
 章政ほか（2002）『海南島バナナ産業国際競争力調査報告』北学京大经济学院調査報告集。